

## 令和3年論文式試験「出題の趣旨」

### 【会計学】

#### 第1問

##### 問題1

本問では、総合原価計算における度外視法による減損費の処理方法を適切に理解しているか、そして工程別総合原価計算の意義、非累加法（通常の計算方式・累加法と計算結果が一致しない）の計算のアルゴリズムおよび原価管理上の特徴を適切に理解しているかを問うことを意図している。計算に関しては、減損の発生パターンに応じた正確な理解と、原価計算上の工程の設定・区分の方法によって（単一工程の計算と工程別計算の非累加法の）計算結果に相違が生じることを理解していることが重要である。また、理論に関しては、非累加法から得られる情報の経営管理上の有用性と加工費法の有用性について理解していることがポイントである。

##### 問題2

標準原価計算の導入意義および計算手続など基本的な内容が理解できているかを確認する問題である。問1では、現代の企業環境における標準原価計算の主たる貢献領域について、問2、問3では標準原価計算および標準原価差異分析に関わる計算処理が論点となっている。問4では、業績管理で重視される「例外管理」についての理解が問われている。問5では、多様な標準原価概念それぞれのメリット・デメリットを区別できているかを確認している。問6、問7では、非累加法の意義、プロフィットセンター化についての理解を問うている。

#### 第2問

##### 問題1

問1 事業部業績管理会計の基本的な学識を有していることを確かめるために、シェアード・サービスの概念を記述させる問題を出題した。

問2 デュポン方式についての理解および事業の特徴（ビジネスモデル）の違いについての計算と理論を出題している。AとBの二つの事業部の投下資本利益率をデュポン方式により売上高利益率と総資産回転率に分解させて、回転率を重視する薄利多売型と回転率よりも高付加価値型の事業の特徴（ビジネスモデル）であることを根拠となる数字とともに記述させることで、受験生の思考力、判断力、応用能力、論述力を試すことを意図している。

問3 相対業績評価の意義について記述させることで、受験生の思考力、判断力、論述力を試すことを意図している。

問4 設問1は、各事業部別損益計算書を作成させる問題である。ここでは、資料（特に内部取引の部分）を読み取る能力を確かめている。事業部別損益計算書を踏まえ、設問2では、経営レバレッジ係数についての理解を確かめる問題を出題している。

問5 導入段階の事業部（E事業部）の典型的な財務パターンに基づいて、経営幹部が重視すべき財務業績尺度を使い分けることの重要性に関する理論問題を問うことで、受験生の思考力、判断力、論述力を試すことを意図している。売上高の成長率（増収率）などの成長性の財務指標に着目させる一方で、非財務指標の採用にまで論点を広げてここでは解答しないように、この旨を問題文中に指示している。

## 問題2

本問は、不確実性下の設備投資意思決定に関する問題である。問1では、正味現在価値法による経済性評価の基本的な理解を問うている。問2では、市場の将来見込みを考慮し、3年後に拡張設備投資すべきか否かについて正味現在価値の期待値を計算させることにより、思考力、判断力、応用力を試すことを意図している。問1と問2を踏まえて、問3では、大工場建設を選択する場合と小工場建設を選択する場合の正味現在価値の期待値を計算させることにより、計算面での応用能力を試している。そして、問4では、前問までの正味現在価値の期待値最大化基準以外に経営意思決定上の考慮すべき事項について問うことにより、受験生の思考力、論述力を試すことを意図している。

## 第3問

### 問題1

問1は、固定資産の減損に関する基本的な計算を問う問題である。また、固定資産の減損の計算に、資産除去債務、税効果会計および事業の廃止に伴う遊休資産の取扱い等を組合せた会計処理についても問う問題である。

問2は、のれんを含む資産グループについて減損損失が認識される場合の、当該グループの構成資産に減損損失を配分する際の考え方を問う問題である。

### 問題2

問1は、四半期財務諸表に関する四半期特有の会計処理、計算方法および表示についての基本的な理解がなされているかを問うための計算および記述問題である。

問2は、四半期財務諸表についての2つの考え方のうち、わが国の会計基準で採用されている考え方を問うとともに、当該考え方が採用された理由についての記述を求める問題である。

#### 第4問

##### 問題1

「ストック・オプション等に関する会計基準」および同適用指針におけるストック・オプションの公正な評価額に関する論点についての出題である。

問1では、公正な評価単価の算定技法で考慮される基礎数値の公正な評価単価への影響についての理解を問うている。

問2では、ストック・オプション付与後の条件変更により公正な評価単価が付与日現在の評価単価を下回った場合に、従来の会計処理をそのまま継続する方法を採用した理由の理解を問うている。

問3では、ストック・オプション数の変動が生じた場合の会計処理方法について、条件変更等の企業が意図する変動の場合の会計処理とその理由の理解を問うている。

##### 問題2

問1と問2では、会計上の資産又は負債の金額と課税所得計算上の資産又は負債の金額との差額である一時差異と、会計上の収益又は費用の額と税務上の益金又は損金の額との差異である期間差異の違いを、具体的な事例も含めて理解しているか否かを問うている。

問3では、税務上の繰越欠損金は一時差異ではないが、一時差異と同様の税効果を有するため、一時差異に準ずるものとして取り扱われることを理解しているか否かを問うている。

##### 問題3

本問は、在外支店の財務諸表項目の外貨から円貨への換算に関する知識を問う問題である。

問1は、外貨建取引等会計処理基準の規定に基づいて為替相場を適用し、在外支店の貸借対照表項目および損益計算書項目を円貨に換算する計算問題である。

問2は、問1で適用されなかった外貨建取引等会計処理基準に示された特例的な方法を示すとともに、その趣旨を考えさせる問題である。

##### 問題4

問1は、退職給付債務の計算において、どのような割引率を用いるべきかを問うとともに、国債の利回りが採用される理由を理解しているかを問うている。

問2は、退職給付のための資産について、年金資産として企業外部で運用する場合と企業内部で運用する場合の会計処理の違いと、それぞれの会計処理を採用する理由を理解しているか否かを問うている。

問3は、退職給付見込額の期間帰属方法である「給付算定式基準」について、それが認められる理由を会計基準による計算方法と結び付けて理解しているか否かを問うている。

## 第5問

連結財務諸表の作成過程においては、様々な検討場面があるが「企業集団を単一の組織体とみなして、当該企業集団の財政状態等を総合的に報告する」という連結財務諸表の本質を正しく理解しているか、またその理解を基本として各種の会計処理や開示への対応が可能かを問う問題にした。計算の速さや複雑な計算パターンの習得、あるいは論述での定義等の暗記力は求めている。

各小問の出題の趣旨は、次のとおりである。

問題1は、連結、持分法それぞれの場合の開始仕訳や未実現利益の消去及びその実現等について、税効果の処理も含めて理解を問う問題である。

問題2は、企業結合会計における取得ケースで、のれんの算定と償却、また被取得企業の業績が悪い場合の、取得企業の、個別財務諸表での子会社株式減損処理と連結財務諸表でののれん残高への影響についての理解に関する問題である。

問題3は、株式を10%、40%、60%、80%と段階的に追加取得することにより、持分法適用会社、連結子会社となっていく過程を経るが、持分法適用前や支配獲得後の追加取得も含めて、各段階における連結処理の基本的な理解を問う問題である。

問題4は、持分法適用関連会社の業績が年を追うごとに悪化し、債務超過となった場合の連結財務諸表における処理を問うている。連結財務諸表作成会社は、持分法適用関連会社の債務超過分を、一定の条件下でどこまで負担すべきかに関する問題である。

問題5は、企業結合会計において、吸収合併が逆取得となる場合の会計処理の理解を問うている。連結と個別で全く異なる処理となるが、その違いが整理されているか、また連結処理の前提となる議決権比率の変化についての理解を問う問題である。

問題6は、連結財務諸表提出会社が関係会社の借入債務を保証している場合を例に、連結財務諸表の構造や持分法との相違、偶発債務注記の目的等について、基本的な理解ができているかを問う問題である。「企業集団を単一の組織体とみなして」の理解が確立されていれば、解答は比較的容易なはずである。

問題7は、修正後発事象と開示後発事象の相違の理解、また連結決算日と子会社決算日の3か月以内差異の場合の処理の理解を問うている。子会社決算日後で連結決算日前に火災が発生した場合に当てはめて、正しい連結財務諸表の内容を説明できるかどうかを問う問題である。

## 【監査論】

### 第1問

本問は、「監査上の主要な検討事項」をテーマとしている。監査上の主要な検討事項は、監査報告書の透明化のため、2018年7月の監査基準改訂の柱の1つとして導入され、2021年3月決算にかかる財務諸表の監査から本格的に適用されている。監査報告書の情報提供機能は、社会的要請に応えるべく著しく変容しつつある。

監査上の主要な検討事項をいかに決定するかは、監査基準において考え方が示されているが、すべての会社に共通する事項が監査上の主要な検討事項として選定されるわけではない。このため、監査人は、個々の会社における相対的重要性に応じて監査上の主要な検討事項を慎重に決定することが必要になる。そこで、本問では、見積りの不確実性が高いと識別される事項を含む企業シナリオを想定し、経営者の重要な判断を伴う事項に対して監査人がどのように判断を行うのかを多面的に問い、応用力を確認することとした。

#### 問題1

問1では、本ケースにおける監査上の主要な検討事項の決定プロセスについて、見積りに関する複数のシナリオに対する監査人の判断事項のポイントを問うとともに、基本的事項を順序立てて説明できるかを問うこととした。

監査上の主要な検討事項の記載にあたり、監査人は、未公表情報に触れる必要が生じることもある。そこで、監査上の主要な検討事項と開示との関係について、問2では、未公表情報の定義及びその範囲について、問3では、監査人が未公表情報を監査報告書に記載するか否かを決定する前に行うべき手続について問う。

#### 問題2

監査上の主要な検討事項の報告について、問1では、監査上の主要な検討事項と監査意見との関係性について、問2では、監査上の主要な検討事項の記載内容と監査報告書に記載すべきその他の項目の相互関係について問う。

### 第2問

#### 問題1

本問は、グループ監査において、構成単位の財務情報の作業を行う範囲を決定する際の重要な構成単位の識別について、その理由を問う。

#### 問題2

本問は、グループ監査における監査上の重要性について、グループ財務諸表全体としての重要性の基準値と構成単位の重要性の基準値との関係について説明できるかを問うている。

**問題 3**

本問は、グループ監査におけるリスク評価において、作業を実施する構成単位の範囲とその作業の種類の設定について、**問 1**では作業の種類の設定に影響を及ぼす要因を、**問 2**では当該要因の内容に関連して、構成単位の監査人とのコミュニケーションについて、事例により具体的な適用を問うものである。

**問題 4**

本問は、グループ監査における、グループレベルでの分析的手続において検出された事業上の合理性が不明瞭な貸付金に対して実施する監査手続を、アサーションに関連付けて考えられるかどうかを問うものである。

## 【企業法】

### 第1問

#### 問題1

事業譲渡等の基本理解を問う問題である。甲会社による乙会社株式の譲渡につき株主総会特別決議を要することを指摘したうえで（会社法467条1項2号の2、309条2項11号）、当該決議を経ずになされた譲渡の効力を論じる必要がある。

#### 問題2

準共有株式の議決権行使の方法の理解を問う問題である。本件決議の取消しが認められるかを検討するにあたり、権利行使者の指定・会社に対する通知（会社法106条本文）をせずになされた本件準共有株式の議決権行使について、会社がこれを認めている場合、会社法106条ただし書の法意を検討したうえで、当該議決権行使の適法性を論述することが求められる。

### 第2問

#### 問題1

第2問は、有価証券報告書の虚偽記載を主導した代表取締役の会社に対する任務懈怠責任（会社法423条1項）を問うものであり、金融商品取引法の規律が会社法上の法律関係にどのような形で反映されるかという体系的視点に立った企業法の学習を求めたものである。**問題1**は、本件虚偽記載が法令違反であることを踏まえ、経営判断原則の趣旨・意義、経営判断原則の法令違反行為に対する適用の可否を的確に解答することが求められる。

#### 問題2

**問題2**は、会社法423条1項に定める役員等の任務懈怠責任の成立要件を踏まえた上で、本件罰金の納付による戊会社の出捐が会社法423条1項の「これによって生じた損害」に該当するかを、本件罰金の性質・趣旨に鑑みて的確に解答することが求められる。**問題2**の解答にあたっては、事実関係を読み解く点、本件虚偽記載が金融商品取引法に違反する点、本件罰金の性格を踏まえる必要がある点で金融商品取引法の知識を必要とする。

## 【租税法】

### 第1問

#### 問題1

本問は、公益法人等の課税関係、役員給与の取扱い、親族間の取引に係る課税関係、役務の提供に係る消費税法上の取扱いを問うものである。解答にあたっては、適用条文の正確な理解及び表示（必要に応じて「項」、「号」まで）が求められる。

#### 問題2

本問は、消費税の課税関係、法人・個人間取引に係る課税上の取扱い、評価換え・外貨建取引の法人税法上の取扱い、受取配当等の課税関係を問うものである。

### 第2問

#### 問題1

公認会計士として業務を遂行するに当たって、必要な法人税に関する基本的な知識を問うものであり、法人税の所得金額の算定に当たり申告調整すべき金額を計算するものである。主な調整項目は、(1)租税公課、(2)減価償却、(3)寄附金、(4)有価証券・棚卸資産の評価、(5)受取配当等である。

#### 問題2

公認会計士として業務を遂行するに当たって、必要な所得税に関する基本的な知識を問うものであり、(1)事業所得、給与所得、不動産所得、譲渡所得の金額、(2)社会保険料控除、医療費控除の金額、(3)配当控除の金額等を計算するものである。

#### 問題3

公認会計士として業務を遂行するに当たって、必要な消費税に関する基本的な知識を問うものであり、(1)課税標準額に対する消費税額、(2)課税売上割合、(3)課税仕入れ等に係る消費税額、(4)売上げの返還等対価に係る税額、(5)貸倒れに係る税額等を計算するものである。

## 【経営学】

### 第1問

#### 問題1

近年の日本企業においては、急激な環境変化に柔軟に対応していくことが、最重要の経営課題の一つとなっている。本問は、このような問題を考える上でのベースとなる組織論・戦略論に関する基本的な事項を取り上げ、その理解力を問う内容になっている。

#### 問1～問5

問1から問3は、組織デザインに関する基本理解を確認する問題である。問4は、組織文化に関わる基礎概念を問う問題である。問5は、イノベーションへの組織的適応を妨げる重要要因について問う問題である。

#### 問題2

企業価値の向上に必要なブランディング戦略について、とりわけ昨今、重視されている経済性と社会性の両立という企業の戦略的課題に焦点を当てた出題である。ブランドと価格の関係やコミュニケーション手段としての広告媒体に関する基礎知識を問うとともに、新型コロナウイルス感染拡大、SDGs、ESG投資など、時宜的なトピックへの関心と理解度も問う内容となっている。

### 第2問

#### 問題1

資本構成に関するエージェンシー問題について、株主と債権者間の立場の違いに関する理解を問うものである。

#### 問題2

投資判断および負債金利の節税効果を含む企業価値評価に関する基礎的な理解を問うものである。

#### 問題3

ポートフォリオ理論における基礎的な理解と、企業評価とプロジェクト評価の判別を問うものである。

#### 問題4

デリバティブの価格形成に関する裁定価格理論と、デリバティブの複製についての考え方の理解を問うものである。

## 【経済学】

### 第3問

#### 問題1

部分均衡分析の基礎的な問題である。完全競争市場に政府が市場介入することで発生する影響を価格規制と税という視点での出題となっている。特に需要サイドに従価税および従量税の経済効果を問うことで、現実的な一般消費税の効果を経済学的に考えることになる。従価税に関する問題はその処理方法について、知らない方もいるかもしれないが、ぜひ知っておくべき課題である。

#### 問題2

国際貿易のリカードの貿易理論の基礎的な問題である。比較優位の基礎的な理解を問い、比較優位の裏側にある要素交易条件を尋ね、最後に一般均衡の計算問題で、経済学の総合力を測る問題となっている。最近では論述問題が少ないようであるが、比較優位という基礎的な概念を経済学的に説明できることは重要である。

#### 問題3

純粋交換経済における競争均衡の導出について正しく理解しているかを、2財2消費者のケースにおいて確認する問題である。問題文がそのまま正答への道筋を表しており、純粋交換経済についての知識が無くても消費者の効用最大化問題に関する知識があれば、正解を導くことができる。効用関数はコブ・ダグラス型であり、計算は容易である。

#### 問題4

(1)は外部経済に関する基本的な知識の確認、(2)は外部経済に関する基本的な計算問題である。企業Bの利潤関数に企業Aの生産量が入っているものの、解き方は完全競争市場における利潤最大化問題と同一である。費用関数は2次関数であり、計算は容易である。

### 第4問

#### 問題1

- (1) 経常収支の内訳および日本の経常収支の動向を問う問題である。
- (2) トービンのq理論に関する基礎的な知識を問う問題である。

#### 問題2

- (1) 消費者物価指数の知識を問う基本的な問題である。
- (2) 短期と長期のフィリップス曲線の違いを問う問題である。短期のフィリップス

曲線は右下がりであることを理解していれば、問題の文が誤りであることが分かるであろう。

### 問題 3

#### 問 1

ケインズ型消費関数、平均消費性向など、消費理論に関する基本的理解を確認する問題である。平均消費性向の定義を用いれば、問われている可処分所得の値が求められる。

#### 問 2

生産物市場における減税の乗数を問う問題である。生産物市場が消費と投資と政府支出で構成されていることを理解し、線形のケインズ型消費関数を理解していれば、租税乗数の式に当てはめるか、すべての変数に数値を代入して計算することで正解を導くことができる。

#### 問 3

信用（貨幣）乗数の知識を問う問題である。信用乗数がマネーストックをマネタリベースで割ったものだと理解していれば正解を導くことができる。

#### 問 4

利潤最大化する企業の労働需要に関する問題である。利潤最大化の一階条件を求められれば、正解を導くことができるだろう。

### 問題 4

マクロ経済学における基礎的なモデルである IS-LM モデルの理解を問う問題である。財政政策の効果についての理解を確認する問題となっている。正解を導くポイントは、財市場の均衡条件と貨幣市場の均衡条件を定式化することである。問 5 は投資関数を理解していれば、利子率の変化から投資がどれだけ変化するかを求めることで正解を導くことができる。

### 問題 5

新古典派成長モデルに関する問題である。問 1 から問 3 は与えられた式を用いることで、正解を導くことができる。問 4 は、資本の遷移式から、資本が一定となるとき資本と投資の関係に気付けば、正解を導くことができる。問 5 は与えられた 3 つの関係を組み合わせることで求める。

## 【民法】

### 第5問

#### 問題1

有権代理の要件、また、この要件を充足しない場合の表見代理の成立について、基本的な知識及び判例の理解を問う趣旨の問題である。

#### 問題2

詐欺により不動産売買契約が取り消された場合において、取消し後に目的物が第三者に譲渡されたときの法律問題について、基本的な知識及び判例の理解を問う趣旨の問題である。

### 第6問

#### 問題1

不動産賃貸借契約における賃借人の義務並びに解除事由及び、信託関係破壊の法理の適用の可否について問う趣旨の問題である。

#### 問題2

転用物訴権に関する判例（最判平成7年9月19日民集49巻8号2805頁）につき、不当利得返還請求権の成立要件をふまえた理解を問う趣旨の問題である。

## 【統計学】

### 第7問

#### 問題1

量的データに対して、図表及び少数個の代表値による記述と要約に関する基本的事項の理解を問うている。

#### 問1

階級幅が等間隔のヒストグラムと同様の効果があり、個々の観測値も表記できるという利点をもつ幹葉表示（幹葉図）を、与えられたデータに対して作成する問題である。

#### 問2

5数要約を視覚的に利用してデータを表現する箱ひげ図を作成する問題である。

#### 問3

データが正規分布からの標本とみなせるかどうかを判断するための、正規 Q-Q プロットの理解を問うている。

#### 問題2

資産の収益率を確率変数とした初等的なモデルにおいて、いくつかの特性量を計算する問題である。

#### 問1

(1)では、2つの資産収益率の期待値と分散を求め、(2)では、2資産収益率間の共分散と相関係数を計算する問題である。

#### 問2

2資産を組み合わせたポートフォリオに対して、(1)では、ポートフォリオ収益率の期待値と分散を、投資比率の関数として表し、(2)では、ポートフォリオ収益率の分散を最小化する投資比率、そしてそのときのポートフォリオ収益率の期待値と分散を計算する問題である。

#### 問題3

上場会社等の会計不正のデータを題材とした移動平均、数量指数、寄与度に関する問題である。会社不正の公表会社数や類型別件数の傾向を見るために必要な統計数値を計算する能力を問うている。

### 第8問

#### 問題1

母平均に関する区間推定、及び仮説検定について、基本的事項を問う問題である。

**問 1**

母平均の信頼区間の上限と下限を求める問題である。

**問 2**

2つの母平均が等しいかどうかについての仮説検定の問題である。

**問題 2**

二項分布に関する確率の計算、及び仮説検定に関する問題である。

**問 1**

確率変数に関する記述から、その確率分布（二項分布）を問うている。

**問 2**

二項分布の生起確率  $p$  に関する仮説検定の問題である。

**問 3**

仮説検定の棄却域と第 1 種の過誤の確率から、条件にあった試行回数を求める問題である。

**問題 3**

回帰モデルに関する基本的事項の理解を確認する問題である。

**問 1**

単回帰モデルの当てはまりの良さを判断する決定係数とその計算方法を理解し、説明変数を選択する力を問うている。

**問 2**

回帰モデルの解析結果から、説明変数の値が与えられたときの予測値を求める問題である。

**問 3**

ダミー変数の回帰係数の推定値を求める問題である。